

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武澤 恭司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長

(氏名) 丸山 昌利

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	73,566	11.1	4,663	45.7	4,043	35.4	2,353	41.3
27年3月期第2四半期	66,238	△3.3	3,201	48.8	2,987	71.8	1,665	138.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,474百万円 (△2.4%) 27年3月期第2四半期 2,535百万円 (167.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24.95	—
27年3月期第2四半期	20.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	116,114	36,971	31.0	381.39
27年3月期	123,247	35,351	28.0	365.39

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 35,976百万円 27年3月期 34,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	4.4	8,000	35.1	7,000	51.9	4,300	28.5	45.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	94,371,183 株	27年3月期	94,371,183 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	41,456 株	27年3月期	41,195 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	94,329,841 株	27年3月期2Q	80,030,139 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	142,000	5.6	7,000	35.4	6,200	33.3	4,000	21.4	42.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書	13
(3) 平成28年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	14
(4) 平成28年3月期の個別建設受注予想	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする海外景気の減速懸念はあるものの、製造業を中心とした企業収益が好調を維持するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設産業におきましては、震災復興事業は継続しているものの、公共投資は抑制傾向にあります。一方、民間設備投資は企業収益の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本方針・基本戦略を継続し、各事業において重点施策の更なる推進を図ってまいりました。

(国内土木事業)

震災復興事業や国際競争力強化に向けた港湾インフラ整備事業などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は417億円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は28億円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

(国内建築事業)

堅調な民間設備投資を背景に工場、物流センター、医療福祉施設などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は182億円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は12億円（前年同四半期利益1億円）となりました。

(海外建設事業)

ケニアのコンテナターミナル整備事業、フィリピンの河川改修事業などの大型工事が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は132億円（前年同四半期比42.7%増）、セグメント利益は4億円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

(不動産事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は2億円（前年同四半期比81.2%減）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は7千万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は735億円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は46億円（前年同四半期比45.7%増）、経常利益は40億円（前年同四半期比35.4%増）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億円（前年同四半期比41.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ71億円減少し、1,161億円となりました。

負債は短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、791億円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、369億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の個別業績予想において、売上高は平成27年5月13日に公表いたしました予想から70億円減の1,420億円となるものの、利益面につきましては、主に国内土木事業において、工事が順調に進捗したこと及び国内建築事業において、工事原価の低減が図れたことから採算性が向上し、営業利益は前回予想から17億円増の70億円となる見込みです。この結果、経常利益は15億円増の62億円、当期純利益は8億円増の40億円とそれぞれ前回予想を上回る見込みです。

連結業績予想につきましても、主に個別業績予想の修正に伴い、売上高は1,550億円、営業利益は80億円、経常利益は70億円、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円となる見込みです。

なお、配当予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,646	18,098
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	40,518
未成工事支出金	5,862	7,846
販売用不動産	211	207
その他	7,822	10,929
貸倒引当金	△92	△118
流動資産合計	85,614	77,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,604	13,679
機械、運搬具及び工具器具備品	20,760	20,363
土地	22,991	22,991
建設仮勘定	648	1,617
減価償却累計額	△26,533	△26,482
有形固定資産合計	31,471	32,169
無形固定資産	155	185
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939	2,864
その他	4,425	4,807
貸倒引当金	△1,359	△1,395
投資その他の資産合計	6,005	6,277
固定資産合計	37,632	38,632
資産合計	123,247	116,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,825	35,417
短期借入金	15,061	6,995
未成工事受入金	6,515	9,732
引当金	1,639	1,337
その他	9,933	9,273
流動負債合計	73,975	62,756
固定負債		
長期借入金	5,632	7,895
引当金	33	28
退職給付に係る負債	5,419	5,463
その他	2,836	2,999
固定負債合計	13,921	16,386
負債合計	87,896	79,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,856	5,856
利益剰余金	12,421	13,926
自己株式	△14	△14
株主資本合計	32,313	33,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	509
繰延ヘッジ損益	△2	△19
土地再評価差額金	2,753	2,760
為替換算調整勘定	32	3
退職給付に係る調整累計額	△1,209	△1,095
その他の包括利益累計額合計	2,153	2,158
非支配株主持分	884	994
純資産合計	35,351	36,971
負債純資産合計	123,247	116,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	64,928	73,262
兼業事業売上高	1,309	304
売上高合計	66,238	73,566
売上原価		
完成工事原価	58,665	65,157
兼業事業売上原価	1,046	81
売上原価合計	59,711	65,239
売上総利益		
完成工事総利益	6,263	8,104
兼業事業総利益	263	222
売上総利益合計	6,526	8,326
販売費及び一般管理費	3,325	3,662
営業利益	3,201	4,663
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	15	16
為替差益	161	—
その他	15	40
営業外収益合計	204	73
営業外費用		
支払利息	228	206
為替差損	—	254
コミットメントフィー	94	53
その他	95	177
営業外費用合計	418	693
経常利益	2,987	4,043
特別利益		
退職給付制度終了益	268	—
固定資産売却益	11	37
その他	—	1
特別利益合計	280	39
特別損失		
固定資産除却損	4	6
固定資産売却損	—	5
その他	3	1
特別損失合計	7	13
税金等調整前四半期純利益	3,259	4,069
法人税、住民税及び事業税	684	1,381
法人税等調整額	720	176
法人税等合計	1,404	1,557
四半期純利益	1,855	2,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,665	2,353

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,855	2,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△71
繰延ヘッジ損益	△2	△16
土地再評価差額金	—	6
為替換算調整勘定	△17	△70
退職給付に係る調整額	642	115
その他の包括利益合計	680	△37
四半期包括利益	2,535	2,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,356	2,358
非支配株主に係る四半期包括利益	178	116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,259	4,069
減価償却費	644	584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	61
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△121	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△315	211
受取利息及び受取配当金	△27	△32
支払利息	228	206
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△32
有形固定資産除却損	4	6
売上債権の増減額 (△は増加)	4,334	13,650
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,244	△1,983
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,971	△5,414
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△530	3,215
その他	△1,852	△4,078
小計	△596	10,293
利息及び配当金の受取額	27	32
利息の支払額	△237	△209
法人税等の支払額	△470	△1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	8,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△70
定期預金の払戻による収入	70	70
有価証券の取得による支出	△197	△45
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	105	94
有形固定資産の取得による支出	△837	△1,264
有形固定資産の売却による収入	19	64
無形固定資産の取得による支出	△5	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△37
貸付金の回収による収入	42	45
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△1,167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,570	△4,974
長期借入れによる収入	1,300	4,300
長期借入金の返済による支出	△1,374	△5,132
リース債務の返済による支出	△24	△13
社債の償還による支出	△11	△11
配当金の支払額	△560	△848
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,245	△6,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,282	451
現金及び現金同等物の期首残高	19,013	17,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,730	17,958

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,172	18,490	9,266	1,237	66,166	71	66,238	—	66,238
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	86	—	56	177	20	198	△198	—
計	37,207	18,576	9,266	1,294	66,344	91	66,436	△198	66,238
セグメント利益	2,601	107	310	158	3,178	23	3,201	—	3,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の
販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,796	18,247	13,218	232	73,494	71	73,566	—	73,566
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	52	—	59	146	24	170	△170	—
計	41,830	18,299	13,218	292	73,641	95	73,736	△170	73,566
セグメント利益	2,817	1,224	470	132	4,645	18	4,663	—	4,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の
販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,318	16,070
受取手形・完成工事未収入金等	51,634	38,577
未成工事支出金	5,731	7,697
販売用不動産	211	207
その他	7,025	10,345
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	79,838	72,814
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,913	11,982
機械、運搬具及び工具器具備品	12,820	12,459
土地	21,303	21,303
建設仮勘定	644	1,581
減価償却累計額	△19,004	△18,898
有形固定資産合計	27,676	28,428
無形固定資産	136	166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,791	3,728
その他	3,207	3,596
貸倒引当金	△686	△668
投資その他の資産合計	6,312	6,656
固定資産合計	34,125	35,251
資産合計	113,964	108,065

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,076	33,978
短期借入金	14,006	5,923
未成工事受入金	5,988	9,078
引当金	1,524	1,226
その他	9,155	8,634
流動負債合計	68,751	58,841
固定負債		
長期借入金	4,884	7,260
退職給付引当金	3,413	3,615
その他	2,760	2,958
固定負債合計	11,057	13,834
負債合計	79,808	72,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	11,022	12,331
自己株式	△14	△14
株主資本合計	30,899	32,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	440
繰延ヘッジ損益	△2	△19
土地再評価差額金	2,753	2,760
評価・換算差額等合計	3,256	3,181
純資産合計	34,155	35,389
負債純資産合計	113,964	108,065

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	57,659	66,156
不動産事業売上高	1,210	209
売上高合計	58,870	66,366
売上原価		
完成工事原価	52,727	59,290
不動産事業売上原価	1,059	79
売上原価合計	53,787	59,369
売上総利益		
完成工事総利益	4,931	6,866
不動産事業総利益	150	130
売上総利益合計	5,082	6,996
販売費及び一般管理費	2,901	3,146
営業利益	2,180	3,850
営業外収益		
受取利息配当金	46	73
為替差益	167	-
その他	6	14
営業外収益合計	220	87
営業外費用		
支払利息	203	188
為替差損	-	253
コミットメントフィー	94	53
その他	62	121
営業外費用合計	361	616
経常利益	2,040	3,321
特別利益		
退職給付制度終了益	268	-
固定資産売却益	11	9
その他	-	1
特別利益合計	280	11
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	4	2
その他	3	1
特別損失合計	7	6
税引前四半期純利益	2,312	3,325
法人税、住民税及び事業税	298	1,140
法人税等調整額	750	27
法人税等合計	1,048	1,167
四半期純利益	1,264	2,157

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成28年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (H26.4.1~H26.9.30)		当第2四半期 (H27.4.1~H27.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	25,772	42.2	46,069	50.3	78.8
陸上土木	13,719	22.5	10,450	11.4	△23.8
建 築	21,292	34.9	23,867	26.0	12.1
計	60,785	99.6	80,387	87.7	32.2
海外					
海上土木	210	0.4	11,255	12.2	5,254.0
陸上土木	17	0.0	4	0.0	△74.2
建 築	19	0.0	57	0.1	189.8
計	247	0.4	11,317	12.3	4,464.5
全社					
海上土木	25,983	42.6	57,325	62.5	120.6
陸上土木	13,737	22.5	10,455	11.4	△23.9
建 築	21,312	34.9	23,925	26.1	12.3
計	61,033	100.0	91,705	100.0	50.3
不動産事業	1,210		209		△82.7
合計	62,243		91,915		47.7

②売上高

区 分	前第2四半期 (H26.4.1~H26.9.30)		当第2四半期 (H27.4.1~H27.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	26,004	45.2	28,130	42.5	8.2
陸上土木	7,344	12.7	10,713	16.2	45.9
建 築	18,113	31.4	17,405	26.3	△3.9
計	51,462	89.3	56,249	85.0	9.3
海外					
海上土木	5,737	9.9	8,738	13.3	52.3
陸上土木	176	0.3	1,021	1.5	477.6
建 築	282	0.5	148	0.2	△47.5
計	6,196	10.7	9,907	15.0	59.9
全社					
海上土木	31,742	55.1	36,868	55.8	16.1
陸上土木	7,521	13.0	11,734	17.7	56.0
建 築	18,395	31.9	17,553	26.5	△4.6
計	57,659	100.0	66,156	100.0	14.7
不動産事業	1,210		209		△82.7
合計	58,870		66,366		12.7

③繰越高

区 分	前第2四半期 (H26.4.1~H26.9.30)		当第2四半期 (H27.4.1~H27.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	31,061	26.4	53,956	37.3	73.7
陸上土木	26,794	22.7	27,816	19.2	3.8
建 築	37,183	31.6	37,688	26.0	1.4
計	95,039	80.7	119,461	82.5	25.7
海外					
海上土木	19,137	16.2	21,903	15.0	14.5
陸上土木	3,290	2.8	3,124	2.2	△5.0
建 築	331	0.3	393	0.3	18.8
計	22,758	19.3	25,421	17.5	11.7
全社					
海上土木	50,198	42.7	75,860	52.3	51.1
陸上土木	30,085	25.5	30,940	21.4	2.8
建 築	37,514	31.8	38,081	26.3	1.5
計	117,798	100.0	144,883	100.0	23.0
不動産事業	—		—		—
合計	117,798		144,883		23.0

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (H26.4.1~H26.9.30)		当第2四半期 (H27.4.1~H27.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	32,486	53.2	43,383	47.3	33.5
国内民間	7,006	11.5	13,136	14.3	87.5
海外	228	0.4	11,260	12.3	4,835.6
計	39,720	65.1	67,780	73.9	70.6
建築					
国内官庁	5,007	8.2	3,230	3.5	△35.5
国内民間	16,284	26.7	20,637	22.5	26.7
海外	19	0.0	57	0.1	189.8
計	21,312	34.9	23,925	26.1	12.3
合計					
国内官庁	37,494	61.4	46,613	50.9	24.3
国内民間	23,291	38.2	33,774	36.8	45.0
海外	247	0.4	11,317	12.3	4,464.5
計	61,033	100.0	91,705	100.0	50.3
不動産事業	1,210		209		△82.7
合計	62,243		91,915		47.7

②売上高

区 分	前第2四半期 (H26.4.1~H26.9.30)		当第2四半期 (H27.4.1~H27.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	27,922	48.4	29,605	44.7	6.0
国内民間	5,426	9.4	9,238	14.0	70.2
海外	5,914	10.3	9,759	14.8	65.0
計	39,263	68.1	48,603	73.5	23.8
建築					
国内官庁	6,601	11.4	4,714	7.1	△28.6
国内民間	11,511	20.0	12,691	19.2	10.2
海外	282	0.5	148	0.2	△47.5
計	18,395	31.9	17,553	26.5	△4.6
合計					
国内官庁	34,524	59.9	34,320	51.9	△0.6
国内民間	16,938	29.4	21,929	33.1	29.5
海外	6,196	10.7	9,907	15.0	59.9
計	57,659	100.0	66,156	100.0	14.7
不動産事業	1,210		209		△82.7
合計	58,870		66,366		12.7

③繰越高

区 分	前第2四半期 (H26. 4. 1～H26. 9. 30)		当第2四半期 (H27. 4. 1～H27. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	50,310	42.8	69,989	48.3	39.1
国内民間	7,546	6.4	11,783	8.1	56.2
海外	22,427	19.0	25,028	17.3	11.6
計	80,283	68.2	106,801	73.7	33.0
建築					
国内官庁	16,300	13.8	11,362	7.8	△30.3
国内民間	20,883	17.7	26,325	18.2	26.1
海外	331	0.3	393	0.3	18.8
計	37,514	31.8	38,081	26.3	1.5
合計					
国内官庁	66,610	56.6	81,351	56.2	22.1
国内民間	28,429	24.1	38,109	26.3	34.1
海外	22,758	19.3	25,421	17.5	11.7
計	117,798	100.0	144,883	100.0	23.0
不動産事業	—		—		—
合計	117,798		144,883		23.0

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(4) 平成28年3月期の個別建設受注予想

(単位：百万円)

	通 期	
平成28年3月期予想	149,000	8.2%
平成27年3月期実績	137,669	2.5%

(注) ①パーセント表示は前年実績比増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成28年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。